

一般質問

区政をきく

(一般質問)

平成25年第3回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



鈴木ひろ子 議員 (共産)

巨大地震による住宅倒壊、大火から区民の命を守る対策を急げ

- ①耐震化に責任を持つては
- ②耐震診断等の年次計画を策定し、達成状況の公表を。
- ③一般耐震診断の無料化を。
- ④耐震改修の補助率引き上げと、住宅改善工事助成との併用を。
- ⑤火災対応は何か所可能か。
- ⑥上水道継ぎ手の耐震化は何か。
- ⑦スタンドパイプの増配備を。
- ⑧街頭消火器の増配備を。
- ⑨要援護者支援マニュアルの作成を。
- ⑩広域避難場所に災害用トイレの設置を。

- ①地権者が組合設立に同意しなかった理由は、地域から出ざるを得ない状況をどう考えるのか。
- ②防災対策なのに、なぜ超高層なのか。
- ③防災上の対策が確立するまで待つべきでは。
- ④145億円もの税金投入は区民の理解を得られるのか。
- ⑤再開発事業の利益の情報を公開すべきでは。

- ①補助29号と放射2号の道路計画上の権利者は。
- ②なぜ戸越公園駅前地域説明会のみ、都の都市整備局の主催なのか。
- ③防災の根拠等も答えない説明会で、住民が納得しているのか。
- ④測量の前に何度も説明会等を行うように求められている。
- ⑤都へ事業認可申請をしないよう求めている。
- ⑥シミュレーション結果を都から未だに入手していないのか。
- ⑦車両火災を区が検証しては。
- ⑧環境予測調査を行うべきでは。

- ①生活保護受給額の減額について⑦減額の人数は。
- ①対象から外れた人数は。
- ②平均額は。
- ③3年後の削減額や影響は。
- ④社会保障を何と考えているのか。
- ③社会保障制度改革推進法の具体化に反対の姿勢を。

- ①8月末の申込数は。
- ②10年後を見通した計画をつくり、具体化を。
- ③公共施設有効活用プランを見直し、国有地を購入して特養ホームの増設を。
- 健康福祉事業部長 ①594人。
- ②総合的に判断していく。

- ①国旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるので。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバース等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。

- ①区旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるので。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバース等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。



本多 健信 議員 (自民)

区政発展を願い 区政の信念を伝える取り組みについて

- ①生活保護受給額の減額について⑦減額の人数は。
- ①対象から外れた人数は。
- ②平均額は。
- ③3年後の削減額や影響は。
- ④社会保障を何と考えているのか。
- ③社会保障制度改革推進法の具体化に反対の姿勢を。

- ①8月末の申込数は。
- ②10年後を見通した計画をつくり、具体化を。
- ③公共施設有効活用プランを見直し、国有地を購入して特養ホームの増設を。
- 健康福祉事業部長 ①594人。
- ②総合的に判断していく。

- ①国旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるので。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバース等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。

- ①区旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるので。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバース等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。

が生み出す公益性を評価している。⑤公表の考えはない。説明会では疑問や反対が続出。住民を追い出し街を壊す、補助29号線・放射2号線などの道路づくりはやめよ。

高齢者の医療費負担2倍化、介護サービス取り上げなどの「社会保障解体」に反対を。

標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。

の活用等の周知や、きめ細やかな相談を通して適切な支援に努める。

健康増進について

いじめ対策について

契約事務関連について

お知らせ

区議会の活動状況をお知らせするために、各定例会終了後に区議会だよりを発行し、各家庭に配布しています。

次回、平成26年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折込みでお届けいたします。また、平成26年1月6日から14日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてあります。